

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	セイコーエプソン株式会社					
代表者名	氏名	小川 恭範	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県諏訪市大和三丁目3番5号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	32 その他の製造業				
主たる事業の概要	事務用機械器具製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	65,512	67,554	67,638		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	126,031	84,221	130,621		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	3,711	3,700	2,393		
自動車の台数	台	40		39		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	120				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2020	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.epson.jp/SR/esg_data/environment.htm#h2_03
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

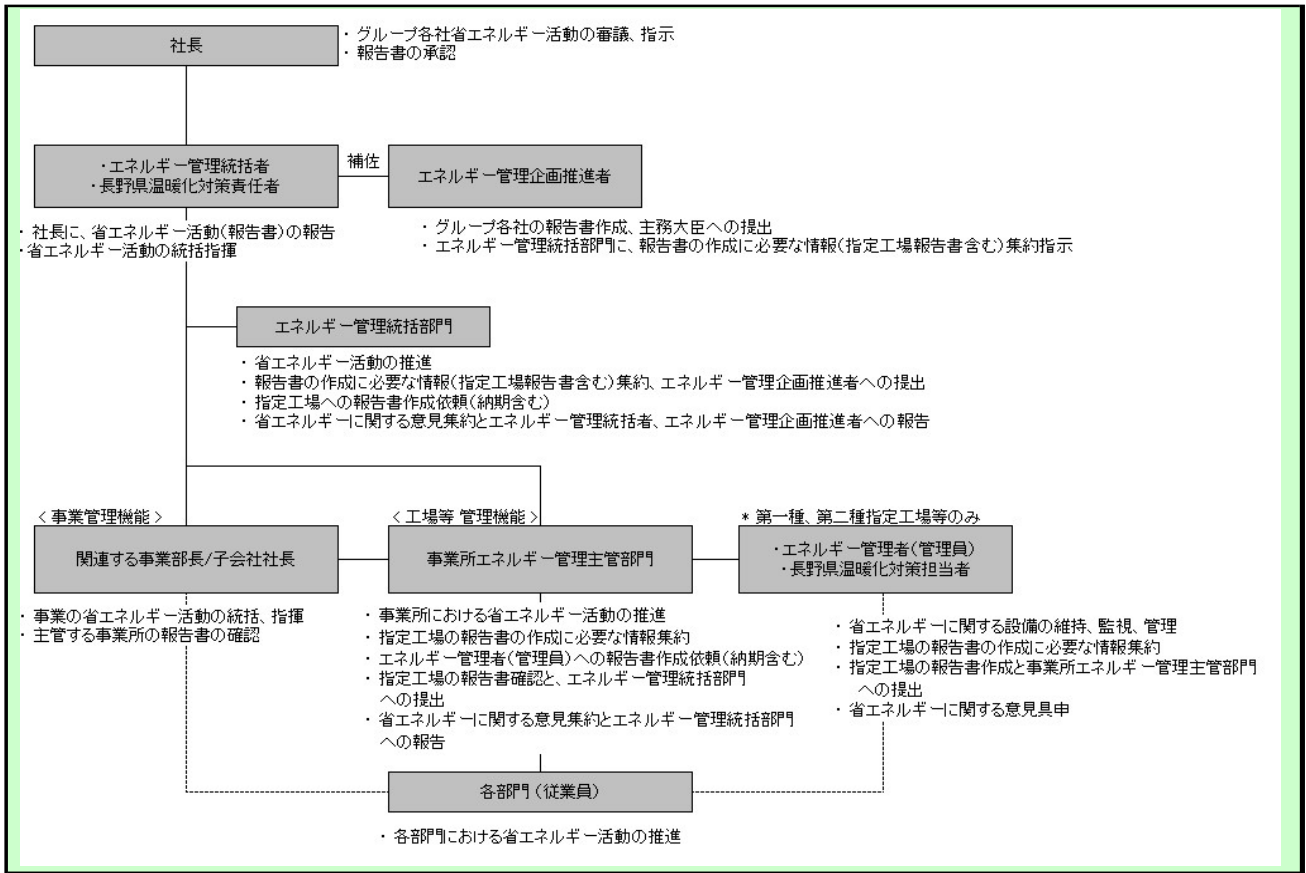
様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

2018年に承認を受けたSBT目標を達成するため、以下の施策を中心としたScope1、2の温室効果ガス削減に取り組んでいます。

- ・生産革新
- ・設備更新（投資）：基礎設備、除害装置、太陽光発電など
- ・再生可能エネルギー活用：低炭素電力の調達

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・経営戦略会議（基本的に毎週開催）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	126,031	t-CO ₂	売上高	7,158	単位	億円
2019年度	調整後排出量	80,325	t-CO ₂	基準原単位	17.61	t-CO ₂ /	億円
目標年度	目標排出量	84,221	t-CO ₂	目標原単位	17.08	t-CO ₂ /	億円
2022年度	目標削減率	33.17	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	各事業所では年率1%低減を基本とした目標排出量としている一方、一部の事業所での生産装置の実装及び延床面積の拡大により総排出量は増加予定であるが、低炭素電力の導入により3年間で約33%の排出量削減を見込む。 原単位については、生産革新、設備更新等の省エネ活動により省エネ法目標と同等の3%改善(年率1%改善)を目標とする。						
第一年度	排出量	130,621	t-CO ₂	売上高	7,148	単位	億円
	削減率	-3.65	%	原単位	18.27	t-CO ₂ /	億円
2020年度	調整後排出量	84,948	t-CO ₂	原単位削減率	-3.75	%	
	削減率	32.59	%				
排出量等の増減理由	調整後排出量においては低炭素電力の活用により大幅に削減した。 一方、原単位については、一部の事業所での工場棟の建設、新型コロナウイルス対応のための空調負荷の増大等により排出量が増加する中、売上高はほぼ横ばいで推移したためが悪化した。						
第二年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,711	t-CO ₂	売上高	72	単位	百億円
2019年度	調整後排出量	3,711	t-CO ₂	基準原単位	51.85	t-CO ₂ /	百億円
目標年度	目標排出量	3,700	t-CO ₂	目標原単位	50.29	t-CO ₂ /	百億円
2022年度	目標削減率	0.29	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	<p>排出量については、2019年度に削減施策を完了したため基準年度と同等の目標とする。 原単位については、エネルギー起源CO₂と同等の3%改善(年率1%改善)を目指す。</p>						
第一年度	排出量	2,393	t-CO ₂	売上高	71	単位	百億円
	削減率	35.51	%	原単位	33.48	t-CO ₂ /	百億円
2020年度	調整後排出量	2,393	t-CO ₂	原単位削減率	35.42	%	
	削減率	35.51	%				
排出量等の増減理由	<p>一部の事業所にて生産量が減少し、排出される温室効果ガスも減少した。売上高はほぼ横ばいであったため原単位も改善した。</p>						
第二年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	120	t-CO ₂		単位
2019年度				基準原単位	t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /
2022年度	目標削減率		%	目標削減率	%
目標設定に関する説明					
第一年度	排出量		t-CO ₂		単位
				原単位	t-CO ₂ /
2020年度	削減率		%	原単位削減率	%
排出量等の増減理由					
第二年度	排出量		t-CO ₂		単位
				原単位	t-CO ₂ /
2021年度	削減率		%	原単位削減率	%
排出量等の増減理由					
第三年度	排出量		t-CO ₂		単位
				原単位	t-CO ₂ /
2022年度	削減率		%	原単位削減率	%
目標の達成状況及び排出量の増減理由					

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320204	ボイラー更新(燃料転換) [豊科]	2022	1000		
2	エネ起	340503	CGS排ガスボイラ稼働率向上 [諏訪南]	2020	344	2020	344
3	エネ起	320403	E2棟生産冷却水排熱回収 [諏訪南]	2020	267	2020	370
4	エネ起	360799	EN棟コンプレッサー4号機の更新 [諏訪南]	2020	136	2020	160
5	エネ起	360703	E2棟エアドライヤ運転最適化 [諏訪南]	2020	95	2020	87
6	エネ起	360799	工場棟エアドライヤーの更新 [諏訪南]	2020	86	2020	47
7	エネ起	320204	ボイラー燃料切替(A重油→天然ガス) [広丘]	2020~ 2021	120	2020	125
8	エネ起	380752	構内照明のLED化 [富士見]	2020~ 2022	115	2020	36.3
9	エネ起	350699	特高更新によるトランス容量適正化 [富士見]	2021	59		
10	エネ起	330299	空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策 [伊那]	2020~ 2022	100	2020	34

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	190	0	190		

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	5	117,616	5	122,995				
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,711	1	4,457				
1,500k1未満	5	3,704	4	3,169				
合計	11	126,031	10	130,621				

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	50	45		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	852	386		
HFC	87	49		
PFC	1,471	939		
SF ₆	1,251	974		
NF ₃	0	0		
合計	3,711	2,393	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	6	6		
合計	6	6	0	0
自動車総数	40	39		
次世代車導入割合	15	15.4		

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	外出出張時の公共交通機関の利用を原則としている。
自転車利用促進	一定距離以下(1.2km)の自動車通勤を原則禁止としている。また、従業員用の駐輪場、ロッカーを整備している。
来客者の交通対策	来客者への案内に公共交通機関の利用案内をしている。
物流の合理化	独自の集配システムの構築及び輸送頻度、梱包、積載の最小化。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2020
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1997
	名称	ISO14001	
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 支持を表明している		2019
<input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		2020
<input checked="" type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		2016
<input checked="" type="checkbox"/> SBT	SBTを策定済、またはコミットしている		2018
<input checked="" type="checkbox"/> RE100	<input checked="" type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	2021
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Actionへ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	RBA(Responsible Business Alliance)にレギュラー会員として加盟		2019

1.5 自由記載欄

・2020年4月より「信州Greenでんき」の活用を開始し、2021年4月からグループ会社を含む長野県内全拠点へ「信州Greenでんき」の利用拡大を行った。
 ・HFC、PFC、SF6、NF3については暦年ベースで集計している(温対法と整合)。